

マーケットレポート 2024年6月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は6月13日～14日に開催された金融政策決定会合において、長期国債買い入れ額の減額を決定しました。日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、国債買い入れの規模については、「ほんのわずかしか減額しないということではなく、相応の規模になる」と説明しました。また、「国債市場の柔軟性を確保しながら予見可能な形で減額していくことが適切だ」との認識を示し、市場参加者との間でコミュニケーションを十分に取っていく方針を強調しました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半は、日銀の金融政策決定会合を控えリスクを回避する売りが優勢となりました。会合結果が出るとハト派の内容と受け止められ一旦買われたものの、その後は戻り待ちの売りに押されました。月の後半は、欧州政治情勢不安や米景気減速懸念からリスクを回避する売りが優勢となりました。しかしその後、急速な円安進行を背景に輸出関連株が買われたほか、今後の金利上昇期待から銀行や保険などの金融株も買われました。また、米ハイテク株高を受け半導体関連株にも資金が流入するなど、幅広い銘柄が上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は上昇（金利は低下）しました。月の前半は、インフレへの過度な警戒感が和らいだことで米長期金利が低下し、国内債にも買いが広がりましたが、米雇用統計を受け米長期金利が上昇すると国内債も売りが優勢となりました。その後、日銀が金融政策決定会合で国債買い入れ減額方針を決定し、一旦は大きく買われたものの、具体的な計画は次回会合へ持ち越され、不透明感が高まったことなどから価格は上昇幅を縮めました。月の後半は、欧州の政治不安から日本株式市場が大幅安となり買いが先行しましたが、急速な円安進行を背景に日銀が7月にも追加利上げに動くとの思惑が強まり、国内債券は売り戻されました。

◆今後の見通し

7月30日～31日に日銀金融政策決定会合が開催されます。本会合において、今後1年から2年程度の期間における具体的な長期国債買い入れ額の減額計画について決定する予定となっています。減額計画策定とタイミングが重なる7月に利上げを発表すると金利が急騰しかねないことから、利上げは9月以降になるという見方も広がっており、債券利回りはほぼ横ばいで推移すると見込みます。株式市場は、欧州の政治不安や財政悪化懸念による下押し圧力はあるものの、今後の金利上昇期待を受け金融関連株へ資金が流入していることや、企業の資本効率改善に向けた動きが継続していることなどから、底堅い動きとなる見通しです。

	6月末	5月末	月間騰落率
日経平均株価(単位:円)	39,583.08	38,487.90	2.85%
TOPIX	2,809.63	2,772.49	1.34%
10年国債利回り	1.057	1.070	▲ 0.013

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【金融政策決定会合における主な意見(6月24日公表)】

＜金融経済情勢に関する意見＞

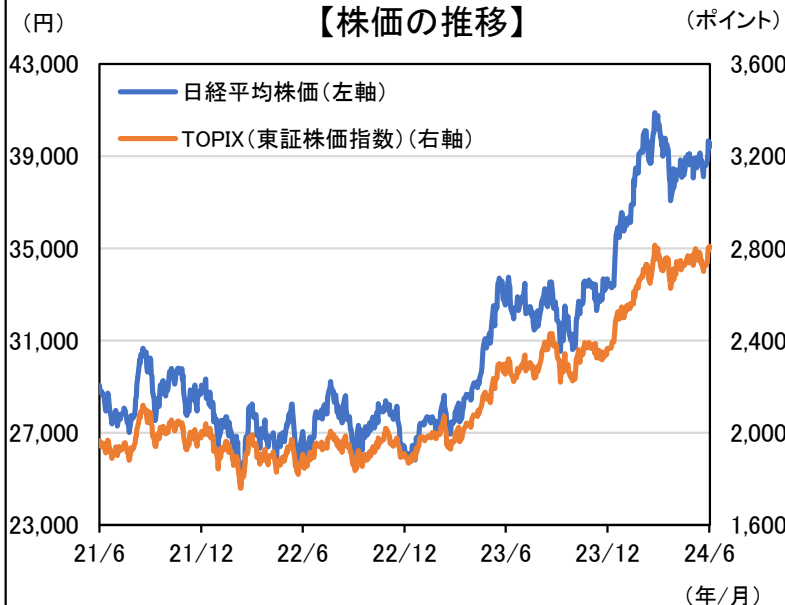
- わが国経済は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復しており、先行きも、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられる。
- 消費者物価の基調的な上昇率は徐々に高まっていくと予想され、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移すると考えられる。

＜金融政策運営に関する意見＞

- 展望レポートで示した経済・物価の見通しが実現し、基調的な物価上昇率が上昇していくとすれば、政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していくことになる。
- 政策金利の変更を考えるタイミングは、消費者物価が明確に反転上昇する動きや、中長期の予想インフレ率の上振れなどを経済指標で確認してからで良いと考えられる。

(出所) 日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦公開市場委員会(FOMC)は6月11日～6月12日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を市場予想通り、7 会合連続で現行の 5.25%～5.50%に据え置くことを決定しました。FOMC 参加者の政策金利見通しでは、2024年中の利下げ回数が 3 回から 1 回に引き下げられ、2025年末および長期の政策金利の中央値は引き上げられました。米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「現時点で、政策を緩和し始めることを正当化するような自信を持っているとは考えていない。」と述べました。

◆株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の前半、弱い雇用関連指標や消費者物価指数(CPI)を受けて米金利が低下基調となりハイテク株中心に買われましたが、FOMCで年内利下げ見通しが1回に引き下げられると、上昇幅を縮小しました。月の後半、米エスビディアが時価総額で世界首位となるなど引き続きハイテク株が牽引し、S&P500およびNASDAQは最高値を更新しました。月末にかけては、ハイテク株が利益確定売りに押され伸び悩む一方、出遅れ感のある消費関連株などが買われ、NYダウは堅調推移となりました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)しました。月の前半、ADP雇用統計等を受けて景気減速や労働需給逼迫の緩和が意識され買いが先行しました。弱いCPIを受けて一段と買われましたが、FOMCで年内の利下げ観測が後退すると、利回りは低下幅を縮めました。月の後半、FRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことで、やや売りが入りました。

◆為替

米ドル/円は円安ドル高となりました。月の前半、米金利低下を背景にドルは売られるも、その後は欧州政治不安によりユーロ売りドル買いが強まりました。また、日銀金融政策決定会合の結果を受けて当面は日米金利差が開いた状態が続くとの見方から円売りも入りました。月の後半、FRB高官が利下げに慎重な姿勢を示し米金利が上昇する中、161円台まで円安ドル高が進みました。

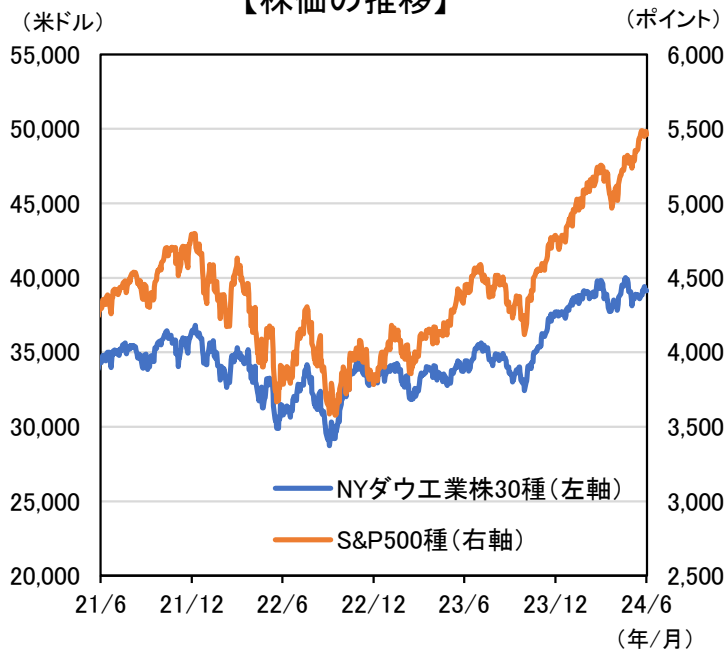
◆今後の見通し

FOMC参加者による政策金利見通しでは2026年末の政策金利見通しの水準に変更がなかったことから、今後の利下げシナリオについて大きな変化はないものと見られます。株式市場については、米経済の軟着陸(ソフトランディング)への期待が支えとなりそうですが、一部のハイテク銘柄が足元の上昇を主導している状況下で4-6月期の企業決算が市場の期待を下回った場合、短期的な調整が入る展開には注意が必要です。債券市場は、FRBによる利下げ開始時期への不透明感から、レンジ内での推移を見込みます。

	6月末	5月末	月間騰落率
NYダウ(単位:米ドル)	39,118.86	38,686.32	1.12%
S&P500	5,460.48	5,277.51	3.47%
10年国債利回り	4.396	4.499	▲0.103
米ドル/円	161.07	156.74	2.76%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
 ※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
 ※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

2024年6月6日から9日にかけて行われた欧州議会選挙で、各国の開票作業の結果、極右・右派などの欧州連合(EU)に懐疑的な勢力が議席を伸ばしました。EU各国で高まるインフレや移民問題への不満が顕在化されたことによるものとみられます。これを受け、EUが主導してきた環境政策や移民政策が修正を迫られる可能性があります。特にフランスでは移民流入への反感や年金改革、根強いインフレなどへの不満から、野党の国民連合が31.4%の票を得て、マクロン仏大統領が所属する与党連合(14.6%)を大きく引き離しました。これを受けてマクロン大統領は9日、フランス国民議会(下院)の解散総選挙を宣言し、その後30日に下院選挙の第1回投票が行われた結果、国民連合が下院で最大勢力をうかがう勢いとなりました。7月7日に決選投票が予定されておりますが、結果次第では国民連合から首相が誕生し、大統領と首相の所属政党が異なるねじれ状態となる可能性があります。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)はともに下落となりました。月上旬はほぼ横ばいで推移しましたが、月中旬になりEUが中国製電気自動車(EV)に関税を上乗せする方針を発表したことにより、中国政府の報復を懸念した自動車株の下落やフランスの政局不安から、欧州株式は下落しました。月下旬になり、英国の利下げ観測が好感されたことや、中国とのEVの関税に関する対立激化への警戒感が和らぎ、自動車株が上昇したことなどから下げ幅を縮めました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が上昇(金利は低下)となりました。月上旬は一進一退となりましたが、月中旬になりフランスの政局不安からドイツ国債が急速に買われ、独仏国債の利回り差は急拡大しました。その後、月下旬になり米国の景気指標を受けた米長期金利の上昇が波及したことなどから欧州債券も売り戻されました。

◆為替

ユーロ/円は円安・ユーロ高、ポンド/円は円安・ポンド高となりました。月初に日銀の国債買い入れの減額に関する報道が伝わり円が買われましたが、その後は米国の堅調な経済指標や米連邦準備理事会(FRB)高官の発言を受けて、日米の金融政策の違いが意識されたことによる円売りが波及し、ユーロやポンドは円に対して上昇となりました。

◆今後の見通し

欧州中央銀行(ECB)理事会による利下げ観測はある一方で、フランスをはじめとした欧州政治情勢を巡る不透明感が高まっています。株式市場は、今後の欧州景気の回復期待と利下げ期待が株価上昇の下支えとなると見込みますが、フランス等の政治不安が欧州株式市場全体に影響を及ぼす可能性には留意が必要です。債券市場は、7月以降の利下げペースは緩やかになるとの見方が強まっており、利回りはほぼ横ばいで推移すると見込みますが、フランスの選挙結果次第では質への逃避が進み、金利が急速に低下する可能性に留意が必要です。

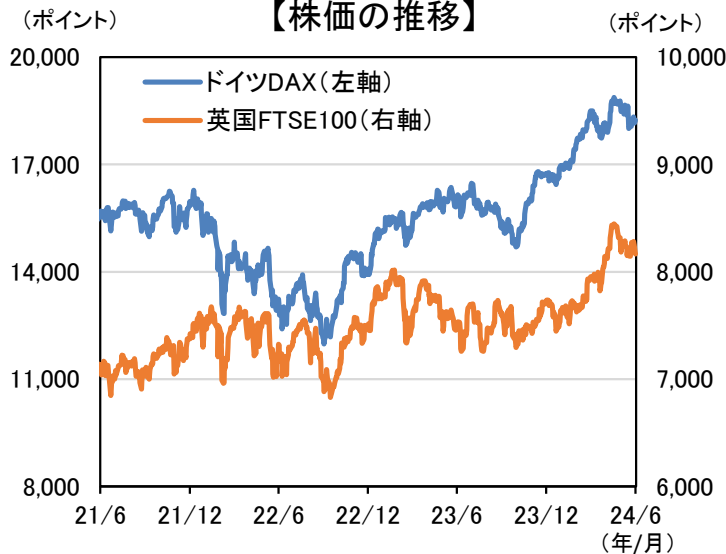
	6月末	5月末	月間騰落率
ドイツ DAX	18,235.45	18,497.94	▲1.42%
英国 FTSE100	8,164.12	8,275.38	▲1.34%
ドイツ10年国債利回り	2.500	2.664	▲0.164
英国10年国債利回り	4.172	4.318	▲0.146
ユーロ/円	172.33	169.78	1.50%
英ポンド/円	203.48	199.61	1.94%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

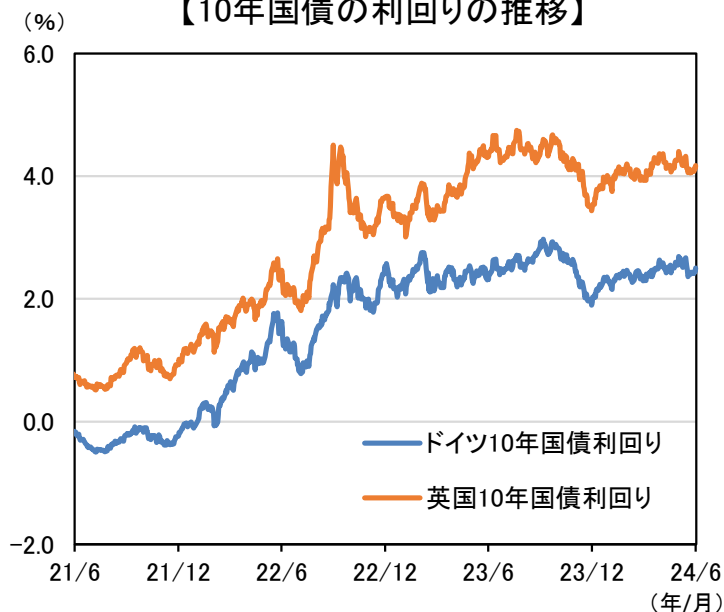
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。 3/4

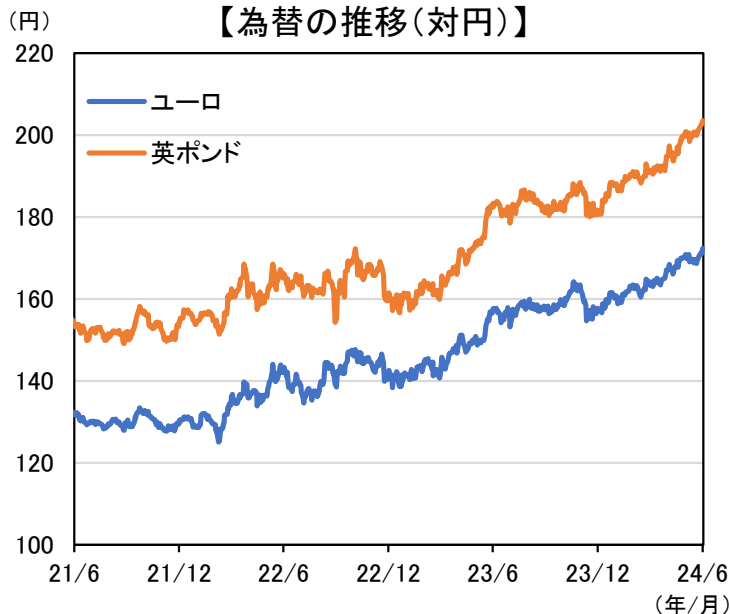
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。